

常任委員会の審査から

総務企画委員会

SL運行を来年度も継続して行うべき 市町村と協力して推進していきたい

問 水郡線のSL運行について、県だけでなく市町村と協力して、来年度も運行できるようにJRに働きかけて欲しい。

答 市町村には今回も警備や沿線イベントなどで協力いただいた。JR本社や水戸支社に対しても一緒に要望活動を行っている。今後もさらに、協力して推進していきたい。

問 来年度予算要求の際に一律に削減を求めるだけではなく、メリハリをきかせて、例えば、児童虐待への対応など、必要な施策の予算は確保することが必要ではないか。

答 経費の性質に応じてシーリング率※に差を設け、重要



14年ぶりのSL運行で賑わう常陸大子駅

課題に対応するための財源を捻出する。こうした財源を有効に活用し、「生活大県」を実現するための必要な施策に重点的に取り組んでいく。
(ほかに、常磐線の東京駅乗り入れ、ファミリーマートとの包括連携協定なども質問)

農林水産委員会

農林水産収穫祭を開催し地産地消を推進しては 茨城をたべよう運動推進協議会なども活用し推進する

問 十一月に復興いばらき県民まつりを開催したが、今後はメイン会場とサブ会場での開催や水産物の提供、県産材を使ったベンチの設置のほか、子供達を招待するなど、農林水産収穫祭として実施しては。

答 復興いばらき県民まつりは復興目的だったが、県民総ぐるみで県産品を食べる地産地消の意義も大きかった。昨年設立した「茨城をたべよう運動推進協議会」なども活用し元氣な茨城の発信に努める。

問 青年就農給付金※の給付には、各市町村の「人・農地プラン」に位置づける必要があるが、プランの策定状況は。



多くの人で賑わう復興いばらき県民まつり(笠間市)

答 これまでに、十六市町村が策定済み。残り二十八市町村でも三月末までに完了予定で、年度内には全市町村で策定される見込みである。
(ほかに、木質バイオマスの利用促進、水稲新品種「ふくまる」の販売促進なども質問)

防災環境商工委員会

消防救急無線の統一への取り組みは 消防本部などに対し積極的に参加を促している

問 消防救急無線の統一は市町村境界付近や消防の所管エリアを越えた救急搬送に重要であり、参加しない市町村や消防本部に対し、もつと県から働きかけるべきではないか。

答 消防救急無線を統一し、指令センターを共同運用すれば、一九番の窓口は一本化され、効率的な運用ができる。参加しない消防本部などに対しては、積極的に参加を促している。

問 中小企業金融円滑化法が平成二十五年三月に期限が切れる。中小企業の経営はますます厳しくなるが、県はどう対応するのか。



消防指令センターの共同運用
写真提供:金沢市・かほく市・津幡町・内郷町消防指令センター

答 中小企業支援ネットワークを立ち上げ、個々の企業に経営改善支援を行うとともに、金融機関に対し、条件変更により柔軟に対応するよう要請する。
(ほかに、指定廃棄物の最終処分場の選定方法、森林湖沼環境税の活用なども質問)

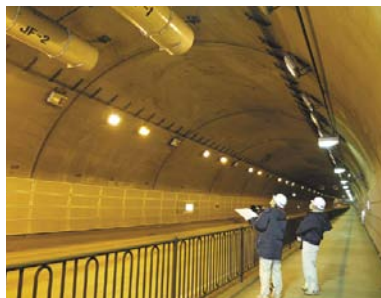
土木企業委員会

トンネルの点検の内容は 国の基準に準拠し点検を行っている

問 山梨県の中央自動車道笹子トンネルで天井板崩落事故が発生したが、トンネルの点検はどのような方法でどのくらいの頻度行っているのか。

答 県管理トンネルの点検方法は、国の基準に準拠して行っている。点検の頻度は、日常点検として、道路パトロール時に外観目視点検を行っているほか、照明・通信設備などについても、定期点検として、月一回の外観目視点検などを行っている。

問 公共土木施設の維持管理など県民の安心安全の確保のためにはマンパワーが不可欠であるが、人材確保にどのよ



トンネル点検の様子
(梅香トンネル:水戸市)

う に取り組んでいくのか。
答 必要な人材が確保できるよう総務部と調整を進めていく。併せて、業務の効率化などにも努めていきたい。
(ほかに、県内港湾の復旧状況、災害時情報共有化システム開発の進め方なども質問)

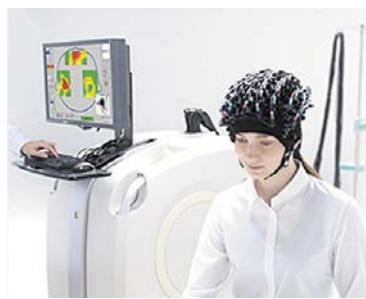
保健福祉委員会

二月に導入予定の近赤外光脳機能計測装置の効果は 客観的なデータに基づく「うつ」の診断が可能になる

問 二月にこころの医療センターに導入予定の近赤外光脳機能計測装置※について、導入による効果と活用の考え方はどのようなものか。

答 「うつ」の診断について、これまでの問診に加え、数値と画像による客観的なデータに基づき、より正確な鑑別診断が可能となる。県内唯一の機器であり、民間精神科病院などと連携し広く県民に先進医療を提供していく。

問 単身高齢者や子どもなどの生活の状況を見守る活動について協定が締結されたが、締結団体への具体的な活動内容の周知にどう取り組むのか。



2月に導入予定の近赤外光脳機能計測装置

答 協定を締結した県内の各事業者に対して、見守り活動を行うに当たっての具体例を県から示すことにより、活動内容の周知を図っていく。
(ほかに、今後の看護師のあり方、県立中央病院の緩和ケア病棟の整備なども質問)

文教警察委員会

反射材の効果などの周知は 各種会議や研修会で有効性などを周知している

問 十二月に入り、暗くなるのが早く、子ども達は暗いなか帰宅している。反射材があれば交通事故防止につながると思うが、その効果についてどのように周知しているか。

答 各種会議や研修会で周知を図っている。今年度は六月の市町村教育委員会事務担当者会議、八月の学校保健・学校安全指導者研修会の際に反射材の有効性を周知した。

問 刑法犯認知件数、交通事故などは減少しているが、県政世論調査では治安が悪くなったと感じる県民が増加している。警察としての分析は。

答 調査結果を地域別にみる



交通事故防止に有効な反射材

と、県北では改善するも、県央や県西では悪化するなど、地域差がある。地域に不安を与える犯罪の抑止や検挙、交通事故防止対策を推進し、体感治安の向上に努める。
(ほかに、家庭教育支援、防犯ボランティアなども質問)

ことば ※【シーリング率】…次年度の予算要求を行う際の限度額を決めるための削減率。
※【近赤外光脳機能計測装置(光トポグラフィー)】…頭部に近赤外線を当て、反射してくる光から脳血流の変化を読み取り脳の活動状態を数値化する装置。大うつ病性障害などの鑑別診断を補助する。
※【青年就農給付金】…青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図るため、就業前の研修期間(2年間)と経営が不安定な就業直後(5年間)の所得を確保するために国から支給される給付金。